

令和２年度主な施策等一覧（消防局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	救急隊増隊に伴う特別消防隊第四方面隊庁舎改修の設計等	15,000	1
	救急隊増隊に伴う荒子川出張所改修の設計等	16,000	2
	有松出張所改築の設計等	58,290	3
	指令管制システム更新の基本調査	15,000	4
拡 充	震災消防水利資器材の充実	19,500	5
	救急隊増隊に伴う富士塚出張所の改築	211,840	6
	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	300,000	7
継 続	消防車両の購入	660,512	8
	消防団詰所の改築	30,336	9
	消防署非常用発電機の整備	80,490	10
	家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣	10,000	11
	木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入	4,411	12
開 設	消防団詰所（１カ所）		9

令和２年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 救急隊増隊に伴う 特別消防隊 第四方面隊庁舎改修の設計等	草案頁	３３頁
予 定 額	１５，０００千円		
事業の概要	１ 趣旨 増加する救急需要への対応を充実するため、救急隊を増隊する特別消防隊第四方面隊庁舎改修の設計を行う。 ２ 整備概要 (１) 消防隊、救急隊の執務環境の整備 (２) 個室仮眠室の整備 (３) 女性消防官の執務環境整備 ３ スケジュール 令和２年度 設計 令和３年度 工事 ４ 施設概要 特別消防隊第四方面隊 所 在 地 瑞穂区田辺通５丁目９番地 敷地面積 １７８６．４９㎡ 延床面積 ３４６．０９㎡    		
担 当 課	総務部施設課 救急部救急課	電話９７２－３５１７（内線：３５１７） 電話９７２－３５５２（内線：３５５２）	

令和２年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 救急隊増隊に伴う荒子川出張所改修の設計等	草案頁	33頁
予 定 額	16,000千円		
事業の概要	1 趣旨 増加する救急需要への対応を充実するため、救急隊を増隊する港消防署荒子川出張所改修の設計を行う。 2 整備概要 (1) 消防隊、救急隊の執務環境の整備 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 スケジュール 令和２年度 設計 令和３年度 工事 4 施設概要 港消防署荒子川出張所 所 在 地 港区善進本町７２番地の２ 敷地面積 1109.17㎡ 延床面積 237.91㎡    		
担 当 課	総務部施設課 救急部救急課	電話 972-3517 (内線: 3517) 電話 972-3552 (内線: 3552)	

令和２年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 有松出張所改築の設計等	草案頁	33頁
予 定 額	58,290千円		
事業の概要	1 趣旨 築45年が経過した緑消防署有松出張所について、老朽化した消防庁舎を改築する。 2 整備概要 (1) 消防隊、救急隊の執務環境の整備 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 スケジュール 令和２年度 取壊し設計、取壊し工事、工事設計 令和３年度 工事 4 施設概要 緑消防署有松出張所 所 在 地 緑区有松町大字桶狭間字生山４８番地の２ 敷地面積 2652.63㎡ 延床面積 232.50㎡ 建築年度 昭和48年    		
担 当 課	総務部施設課 電話972－3517（内線：3517）		

令和 2 年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 指令管制システム更新の基本調査	草案頁	3 3 頁
予 定 額	1 5, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 平成 2 3 年度から運用し、老朽化が進んでいる指令管制システムを更新するための基本調査を行う。 2 事業概要 現行システムの課題抽出、最新の I C T を活用したシステムの調査など、災害対応及び各種業務処理能力を向上させた高機能な指令管制システムを構築するための基本調査を行うもの。 3 指令管制システム更新のスケジュール 令和 2 年度 基本調査 令和 3 年度 実施設計 令和 4 ～ 6 年度 整備   		
担 当 課	消防部指令課 電話 9 7 2 － 3 5 2 4 （内線：3 5 2 4）		

令和２年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 震災消防水利資器材の充実	草案頁	33頁
予 定 額	19,500千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模地震発生時に同時多発する火災事案に対し、限られた消防力を効率的に運用し継続した消火活動を実施するため、河川・海などの自然水利（無限水利）からの取水・送水体制の充実強化を図る。 2 事業概要 新たに自然水利取水用資機材を導入し、自然水利からの取水点を拡充することで震災時の部隊運用体制を強化するとともに、取水活動に必要なマニュアル作成や教養訓練を実施する。 3 導入する自然水利取水用資器材 (1) 高落差等対応資器材 ターボポンプ (2) 低水位対応資器材 ディスクストレーナー、ウォーターゲート   		
担 当 課	消防部消防課 電話 972-3560（内線：3560）		

令和２年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 救急隊増隊に伴う 富士塚出張所の改築	草案頁	33 頁
予 定 額	211,840 千円		
事業の概要	1 趣旨 平成31年4月に救急隊を増隊した東消防署富士塚出張所を改築する。 2 整備概要 (1) 消防隊、救急隊の執務環境の整備 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 スケジュール 令和2年度 工事 4 施設概要 東消防署富士塚出張所 所 在 地 東区泉一丁目9番24号 敷地面積 540.54 m² 延床面積 231.56 m²    		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517 (内線: 3517) 救急部救急課 電話972-3552 (内線: 3552)		

令和2年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 戸別訪問による防災用品を 活用した地域防災力向上促進 事業	草案頁	34頁
予 定 額	300,000千円		
事業の概要	1 趣旨 各世帯を戸別に訪問し、防災用品を配付することで家庭内における「命を守るための取組み」を強力に働きかけ、地域防災力の向上を図る。 2 事業概要 消防職員等が各世帯を戸別訪問し、「家庭の防災力チェック票」を用い、住民と共に不足している防災力について確認した上で、必要な防災用品を選択制により配付する。 これにより、市民一人ひとりによる具体的な防災対策の実践につなげ、家庭における防災力の強化を図る。 3 事業規模 各区の規模を踏まえて、市内50学区規模で実施する。 4 配付する防災用品（選択制） (1) 家具転倒防止器具 (2) 家庭用簡易消火スプレー (エアゾール式簡易消火具) (3) 感震ブレーカー (工事不要のおもり式)		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3543（内線：3543）		



令和２年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防車両の購入	草案頁	３３頁
予 定 額	６６０，５１２千円		
事業の概要	１ 趣旨 経年により老朽化した車両の更新を行う。 ２ 対象車両 ・ タンク車 ２両 ・ はしご車 ２両 ・ 救助車 ２両 ・ 指揮官車 １両 ・ 指揮車 ２両 ・ 救急車 ８両（増隊救急車２両含む）		
担 当 課	総務部施設課 電話９７２－３５１８（内線：３５１８）   		

令和２年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防団詰所の改築 (開設)	草案頁	３３頁
予 定 額	３０，３３６千円		
事業の概要	１ 趣旨 大規模地震災害に備え、必要な耐震性を有するとともに、消防団の装備を収納でき、継続的・長期的な活動を可能とするスペースや、女性団員に配慮した設備を有する詰所を全額市により整備する。 ２ 整備概要 (１) 消防団詰所機能の充実 (２) 女性消防団員の活動環境の整備 ３ 対象詰所 改築 栄生消防団（西区） ４ 開設時期 令和３年３月開設予定   		
担 当 課	消防部消防課 総務部施設課	電話９７２－３５６１（内線：３５６１） 電話９７２－３５１７（内線：３５１７）	

令和２年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防署非常用発電機の整備	草案頁	34頁
予 定 額	80,490千円		
事業の概要	1 趣旨 発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等発生時に、防災活動拠点として災害対応に支障がでない体制を維持するために、非常用発電機の機能強化に向けた整備を行う。 2 整備概要 非常用発電機及び燃料タンクの更新、増強電源切替盤の改修等を行う。 3 スケジュール 令和２年度 工事（港消防署）   		
担 当 課	総務部施設課 電話 972－3517（内線：3517）		

令和2年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣	草案頁	34頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣旨 発生が懸念される南海トラフ巨大地震における被害軽減を目的とし、家具の転倒防止対策を自ら行うことができない市民に対する支援のため、「家具転倒防止ボランティア」の養成及び派遣を実施する。(区提案連携事業) 2 事業概要 (1) ボランティアの養成 ・ ボランティア養成講座 ・ ボランティア養成実践研修 (2) ボランティアの派遣 家具の転倒防止対策を自ら行うことが困難な世帯に実施 (3) 実施区 全区において実施 (参考) 区提案連携事業とは、区と局が共に、地域での課題解決に所管局予算として取り組む事業  		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3543 (内線: 3543)		

令和２年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入	草案頁	34頁
予 定 額	4,411千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模地震火災による被害の軽減を地域住民主体で実施できるよう、火災延焼の危険性が特に高い地域の自主防災組織に対し、新たに初期消火資器材（スタンドパイプ）の貸与を行い、初期消火体制の強化を図る。 2 事業内容 住民主体で被害軽減に取り組む機運が高く、他の地域と比較して火災延焼の危険性が高い木造住宅密集地域に対して配置 （対象地域内の未導入自主防災組織のうち、令和２年度に導入を希望した１７自主防災組織へ導入） 初期消火資器材（スタンドパイプ）		
担 当 課	消防部消防課 電話 972-3543（内線：3543）		